



なお、本日付の「海外機関投資家を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」及び「日亜化学工業株式会社を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ」にて、2017年12月に稼働を停止した能美工場に係る資産の産業革新機構への譲渡について発表しております。産業革新機構は、当該能美工場に係る資産を JOLED に対して現物出資することを予定しております。

## 2. 今後の見通し

本件による 2018 年 3 月期の業績に与える影響はありません。2019 年 3 月期への影響につきましては、現時点では未定であります。当社の業績に重要な影響を与える見込みが生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

一方、上記の能美工場に係る資産の産業革新機構への譲渡については、同資産の帳簿価格を当会計年度（2018 年 3 月期）に減損する前提で現在実行中の構造改革計画に伴う事業構造改善費用（特別損失）見込みに織り込んでいましたが、当該譲渡により減損処理を回避できることから、従来見込みに比べ、譲渡価格相当の株主資本の確保に寄与する見通しです。なお、当社の当会計年度における事業構造改善費用は、当初見込額の約 1,700 億円を下回る見込みとなっております。これは構造改革に伴う稼働工場資産の減損損失等の再精査に起因するものであり、能美工場に係る資産の譲渡は更なる事業構造改善費用の減少要因となります。

当社はこれまでの JOLED への資金面での支援に基づき、JOLED の普通株式の他、種類株式を保有しておりますが、当該種類株式について、2019 年 3 月期上期中に普通株式へ転換する可能性も含めて検討し、JOLED と協議してまいります。

また、当社は、今後の JOLED との関係の一層の強化に向け、中型ディスプレイ事業における戦略的提携を更に強固なものとするべく、協議を継続してまいります。

以 上

# JOLED株式取得（子会社化）の方針変更について

## 株式取得（子会社化）に関する方針変更

過去の発表

JOLED株式を51%保有し連結子会社化

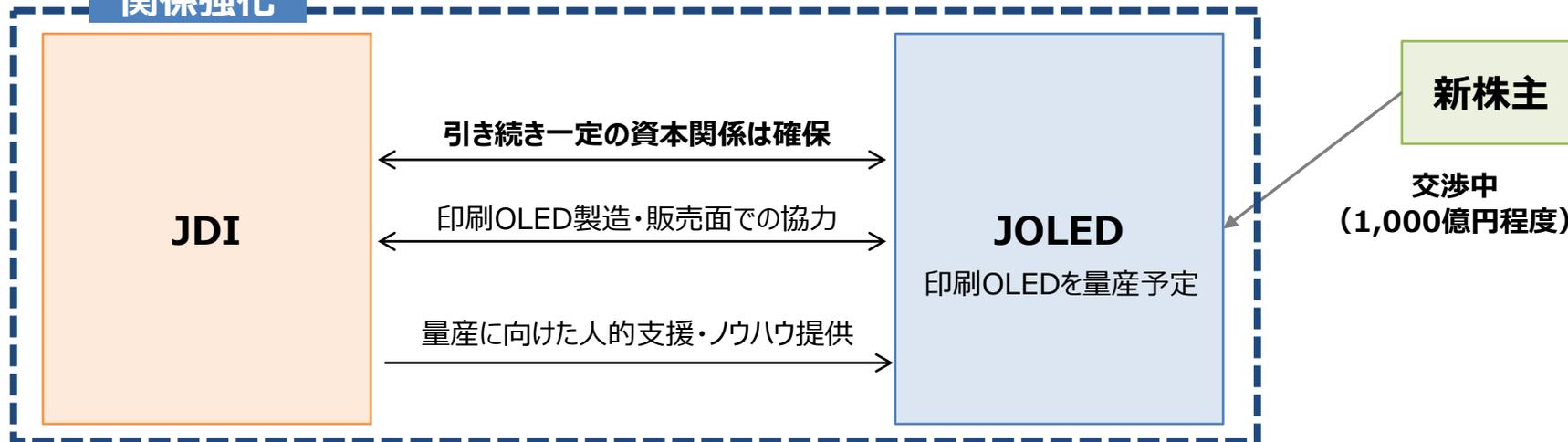
印刷OLED量産に向け、JOLED  
が外部からの資金調達を検討

今回の発表

子会社化方針は変更するが、ビジネス関係を更に強化

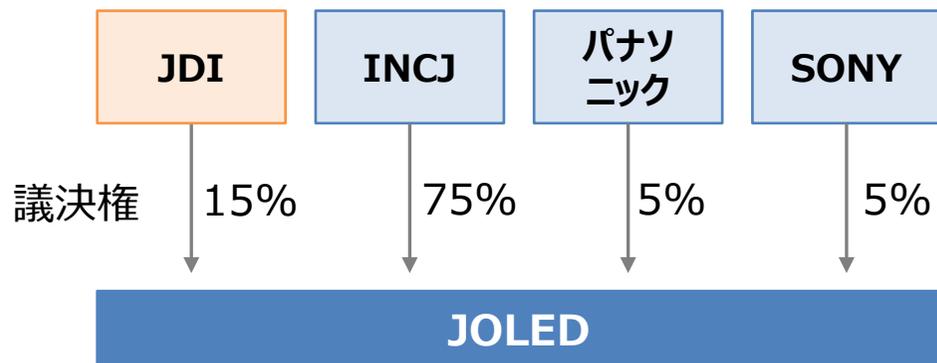
## 方針変更後のJDIとJOLEDが今後目指す関係

関係強化

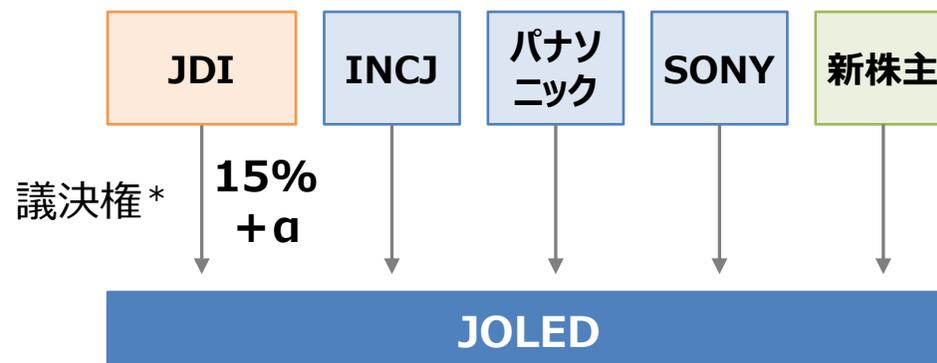


# JOLED資金調達による資本構成の変化見込み

## 現状



## JOLED資金調達後



\* JOLED資金調達後の各株主の議決権比率は現状未定

## 補足説明

- 既存株主は当社含め4社
- 当社の議決権比率は15%
- 当社は普通株式の他、種類株式を保有

- 既存株主4社に加え、新株主が議決権を保有
- 当社保有種類株式の普通株式への転換を検討中
- 上記転換が実施されることにより、当社の議決権比率は現状の15%から増加見込み
- 一方で、新株主の参画に基づく当社の持分希薄化により、子会社化は難しい見込み